

2009年度の埼玉県内及び国内経済見通しの修正

最近の金融・経済動向を踏まえ2008年11月に行った埼玉県及び国内経済の成長率予測を修正した。その背景は以下のとおりである。

● 修正見通しの背景

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、08年9月に入ってリーマン・ブラザーズの破綻を機に世界規模の金融危機に拡大した。金融危機の影響は予想以上のスピードで实体经济に波及し、米国、欧州は景気後退に陥り、中国をはじめアジア経済も減速が鮮明となった。

前回予測時点では、国内経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化などから景気は停滞していたが、日本企業の競争優位などから、その影響は比較的軽微になると想定していた。しかし、輸出拡大に依存して成長を続けていた国内生産活動は、欧米を中心とした信用収縮による需要激減によって、減少を余儀なくされている。その結果、企業の収益環境は極めて厳しく、また、設備投資も大幅な減少が避けられない情勢となっている。また、雇用・所得環境の大幅な悪化が見込まれ個人消費も低調に推移すると見込まれる。

● 埼玉県内経済

○ 2008年度の修正見直し

2008年度実質県内総生産の成長率を▲2.5%(前回予測:0.3%)と下方修正する。

前述の国内経済の急激な悪化の影響が県内経済にも波及すると想定されることから修正する。

○ 2009年度の修正見直し

2009年度県内実質総生産の成長率を▲4.3%(前回予測:0.1%)と大幅に下方修正する。

09年度の県内経済は、米国自動車産業再生の行方などリスク要因が内在するものの、在庫調整の進展などを背景に年度前半にかけて下げ止まり、早ければ年末から年明けにかけて底離れすると期待している。

◇ 個人消費

雇用・所得環境が一段と悪化することから、個人消費は低調に推移すると見込まれる。これは雇用の過剰感が強まるもとの、有効求人倍率は0.4倍台までの低下や、失業率も年後半には5%後半まで悪化することなどが想定されているからである。また、当研究所が2月に実施した「春季賃上げ見込み調査」によると、21年度見込率は1.05%と20年度実績率1.65%に比べ0.6%低下していることなどにもよる。

◇ 住宅投資

住宅価格の下落、住宅ローン減税の大幅拡充がプラス要因となるものの、雇用・所得環境の悪化を背景に住宅購入を控える動きが続くと予想する。販売在庫が積み上っている分譲マンションについては、供給業者の慎重な姿勢が続き、回復には時間がかかるものと予想される。

◇ 設備投資

設備投資は企業収益の低迷、設備過剰感の強まりを背景に減少が続く見直しである。当研究所が2月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、「生産・販売設備が過剰」とする企業の割合が「不足」とする割合を全産業で19%上回り、生産・販売設備の過剰感が高まっている。また、内閣府・財務省の2009年1~3月期の「法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、2009年度設備投資計画は前年度比▲25.9%と減少見直しとなっている。ただし、県内には、圏央道延伸などに伴い進出した企業や大型物流施設による設備投資が見込まれるなど若干の明るい材料にも恵まれている。

◇公共投資

前年度並みの水準が確保されると予測する。2009年度の埼玉県県予算では公共事業費が前年度比(当初予算)比0.1%増、市町村予算では普通建設事業費の前年度比3.0%増が見込まれている。県内では圏央道延伸工事の進捗が見込まれている。

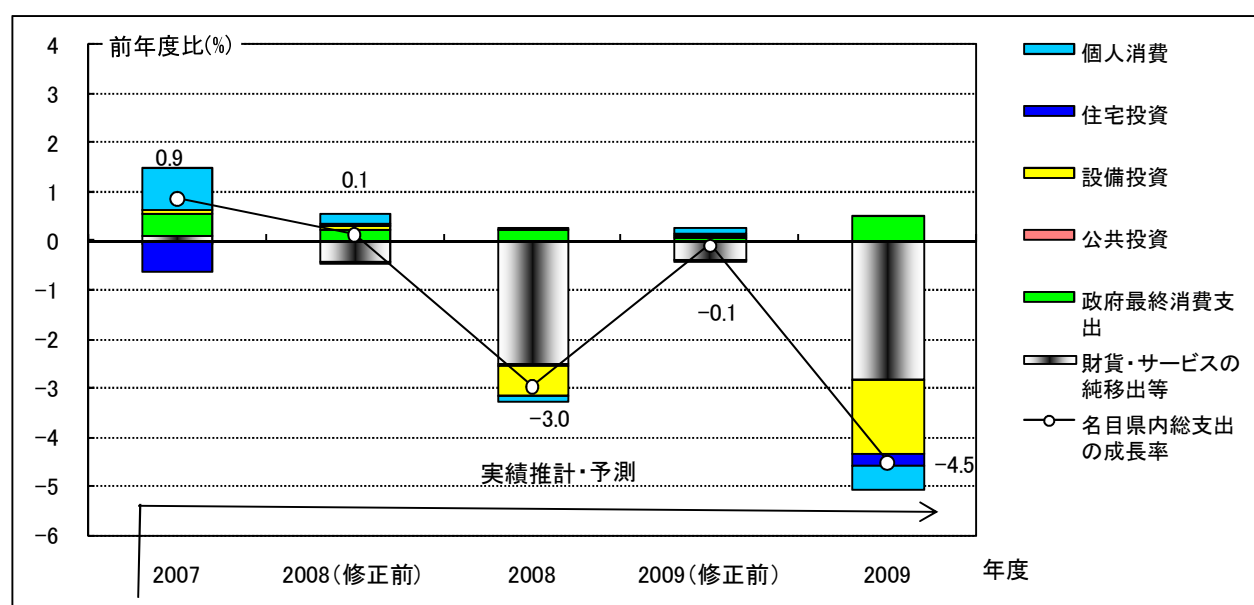
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007 (実績 推計)	2008 (実績推計)		2009 (予測)	
		2009年 4月修正	2008年 11月修正	2009年 4月修正	2008年 11月予測
実質県内総生産 (連鎖方式)	1.4	-2.5	0.3	-4.3	0.1
名目県内総支出	0.9	-3.0	0.1	-4.5	-0.1
個人消費	1.3	-0.2	0.3	-0.7	0.2
住宅投資	-11.0	1.0	1.0	-4.7	0.7
設備投資	0.5	-5.0	0.7	-13.0	0.5
政府最終消費支出	2.3	1.3	1.3	2.6	1.3
公共投資	-0.5	-1.2	-1.5	0.0	-1.0
財貨・サービスの移出	1.1	-2.8	0.3	-3.2	0.1
財貨・サービスの移入	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 県内総生産と県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 名目県内総支出の項目別寄与度



●国内経済

○2008年度の修正見通し

2008年度実質国内総生産の成長率を▲2.7%(前回予測:0.1%)と下方修正する。

これは前述の修正見通しの背景による。

○2009年度の修正見通し

2009年度実質国内総生産の成長率を▲4.8%(前回予測:0.0%)と大幅に下方修正する。

09年度の国内経済は、欧米を中心とした信用収縮による需要激減によって輸出が落ち込んだ昨年秋以降の「なべ底」状態に陥っているが、在庫調整の進展、中国などの景気対策の効果などから09年10～12月期にかけて底離れする見通しである。

◇個人消費

雇用・所得環境の悪化を背景に低調に推移すると見込まれる。製造業を中心に雇用調整圧力が強まり、失業率は5%台後半に達するとの見方も広がっている。企業収益の低迷に伴いボーナスの減少が見込まれ、給与にも悪影響が及ぶことから、雇用者所得は減少する見通しである。総額約2兆円の定額給付金の支給による個人消費を押し上げる効果は限定的とみられる。

◇住宅投資

低調に推移する見通しである。住宅ローン減税の大幅拡充、低金利、建設資材価格の低下などプラス要因があるものの、失業率上昇など雇用環境悪化により将来の支払い能力への不安が高まることから、住宅取得の意欲が低下すると予想される。

◇設備投資

企業収益の低迷、内外景気の先行き不透明感の高まりを背景とする投資マインドの悪化から大幅に減少する見通しである。製造業では、減産により設備稼働率が大きく低下、設備の過剰感が強まっており、これらも設備投資を抑制する要因となろう。また、3月の日銀短観によると、2009年度の設備投資計画額(含む土地投資額)は前年度比で製造業▲20.0%、非製造業は▲11.2%とともに大幅に減少、全産業では▲14.3%の見通しとなっている。

◇公共投資

経済対策を受けて小幅ながら増加に転じると予想する。羽田空港の滑走路延伸や東京外郭環状道路の整備が追加経済対策に盛り込まれ、これらが執行されれば、公共投資の増加要因となろう。

◇輸出

欧米向けの減少に加え、アジアなどの新興国や中東などの資源国向けも減少し、前年に比べ大幅な減少が続いてきた輸出は前月比で見ればこのところ持ち直しつつある。輸出は年度前半に減少に歯止めがかかり、年度後半にかけては各国の景気対策の効果が顕在化してくることから、中国向けを中心に持ち直しに向かう見通しである。もっとも、米国ではこれまでの過剰消費の調整が続くとみられ、新興国などについても、以前のような高成長が見込みにくいことから、輸出の伸びはかなり緩慢なものにとどまるだろう。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

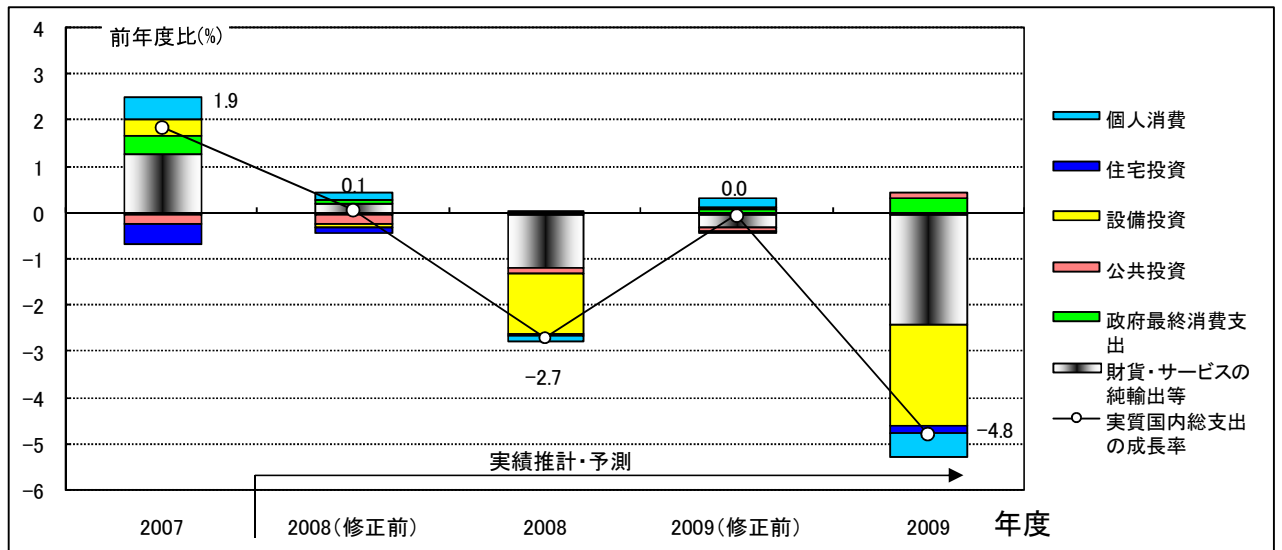
年 度	2007	2008 (実績推計)		2009 (予測)	
		2009年 4月修正	2008年 11月修正	2009年 4月修正	2008年 11月予測
実質国内総生産 (連鎖方式)	1.9	-2.7	0.1	-4.8	0.0
個人消費	0.8	-0.2	0.3	-0.9	0.4
住宅投資	-13.0	-1.7	-4.7	-6.3	1.5
設備投資	2.3	-8.2	-0.4	-14.3	-0.3
政府最終消費支出	2.2	0.4	0.4	2.0	0.6
公共投資	-5.8	-3.7	-5.6	3.0	-2.2
財貨・サービスの輸出	9.3	-7.7	1.0	-21.4	0.5
財貨・サービスの輸入	1.8	-1.1	-1.1	-7.5	4.2

(資料) 内閣府、実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所
2008年10-12月期四半期別GDP2次速報後の数値

(注) 実質値は連鎖方式による。

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上